



平成 23 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 東亜建設工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 正臣
(コード番号 1885 東証第一部・札証)
問合せ先 管理本部総務部長 高橋 一彰
TEL.03-6757-3821

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

東亜建設工業株式会社（以下「当社」といいます。）と当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社（以下「鶴見臨港」といいます。）は、本日開催の両社取締役会において、平成 23 年 11 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、鶴見臨港を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

1. 本株式交換の目的

鶴見臨港は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運営することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換に係る取締役会決議日（両社）	平成 23 年 8 月 8 日(月)
株 式 交 換 契 約 締 結 日 （ 両 社 ）	平成 23 年 8 月 8 日(月)
株式交換承認臨時株主総会開催日（鶴見臨港）	平成 23 年 9 月 20 日(火)（予定）
株 式 交 換 予 定 日 （ 効 力 発 生 日 ）	平成 23 年 11 月 1 日(火)（予定）

(注 1) 当社は、会社法第 796 条第 3 項に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を行なう予定です。

(注 2) 本株式交換の効力発生日や本株式交換の日程は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、鶴見臨港を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	鶴見臨港 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	34

(注1) 株式の割当比率

鶴見臨港の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 34 株を割当交付いたします。

但し、当社が保有する鶴見臨港の普通株式 159,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行ないません。なお、本株式交換に係る割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更する可能性があります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数等

当社が、本株式交換により交付する普通株式 5,474,000 株は、当社が保有する自己株式をもって行い、新株式の発行は行いません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性および妥当性を確保するため、当社、鶴見臨港のそれぞれが利害関係を有しない第三者機関に算定を依頼しました。

第三者機関は、鶴見臨港の株式価値については適切な算定を行うために、鶴見臨港が未上場であること並びに当社の子会社であることを勘案した上で、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び時価純資産法の二通りを採用し株式価値の算定を行っております。

当社の株式価値については平成 23 年 8 月 5 日を算定基準日とし、基準日の市場株価の終値、及び基準日を含む前 5 営業日の市場株価の終値平均を勘案して算定しております。

当社と鶴見臨港は、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記 2. (3) 記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	東亜建設工業株式会社	鶴見臨港鉄道株式会社
(2) 本 店 所 在 地	東京都新宿区西新宿 3-7-1	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 正臣	代表取締役社長 村本 純一
(4) 事 業 内 容	総合建設業	不動産賃貸業

(5) 資 本 金	18,976 百万円	16 百万円
(6) 設 立 年 月 日	大正 9 年 1 月 23 日	大正 13 年 7 月 25 日
(7) 発 行 済 株 式 数	224,946,290 株	320,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持分比率 (平成 23 年 3 月 31 日現在) (注) 1. 東亜建設工業は自己 株式 15,131 千株 (6.73%) を保有しておりますが大株 主からは除いております。 (注) 2. 持株比率は、自己株 式 15,131 千株を控除して計 算しております。	太平洋セメント株式会社 5.09% 明治安田生命保険相互会社 3.67% 東亜建設工業社員持株会 3.66% 東亜建設工業鶴株会 3.44% J F E スチール株式会社 2.89% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口) 2.81% 株式会社みずほコーポレート 銀行 2.73% CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 2.71 % みずほ信託銀行株式会 社 2.44% 株式会社横浜銀行 2.07%	東亜建設工業株式会社 49.69% 信幸建設株式会社 23.05% J F E スチール株式会社 9.93%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)		
	当社 (連結)	鶴見臨港 (単体)
決算期	平成 23 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純資産	62,290	1,470
総資産	169,103	2,212
1 株当たり純資産 (円)	292.73	4,596.02
売上高	164,772	327
営業利益	5,774	125
経常利益	4,356	133
当期純利益	1,411	80
1 株当たり当期純利益 (円)	6.75	250.32

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社について、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はございません。

6. 今後の見通し

鶴見臨港は既に当社の連結子会社であり、本株式交換による平成 24 年 3 月期当社連結業績への影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成 23 年 5 月 16 日公表分) および前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 24 年 3 月期	151,000	2,900	2,100	1,100
平成 23 年 3 月期	164,772	5,774	4,356	1,411